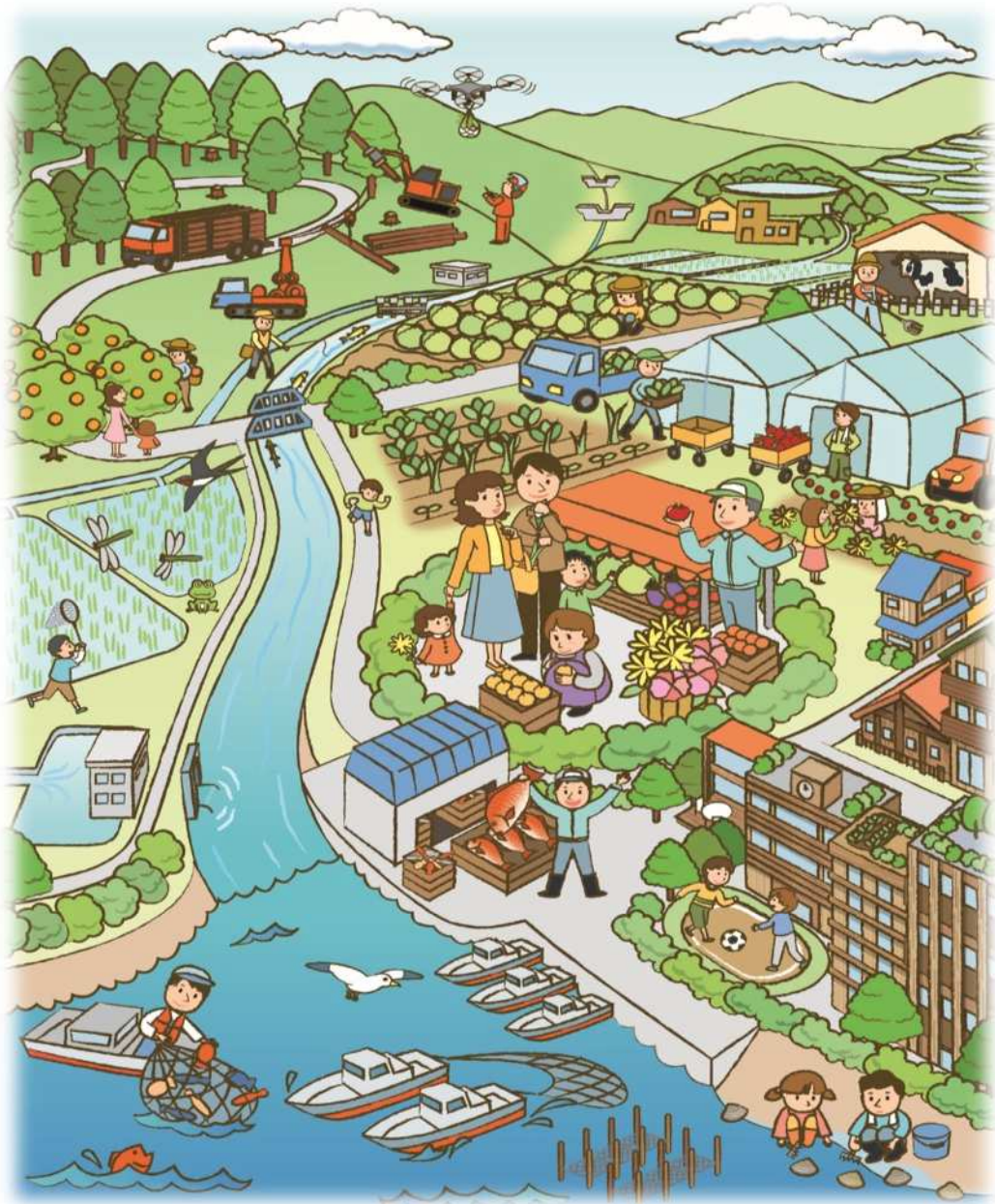


～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

食と緑のレポート 2024

—食と緑の基本計画 2025 の取組報告—



2024年9月



食と緑とは

“食”と“緑”ということばが持つイメージは、人によってさまざまですが、「食と緑の基本計画 2025」の中では、“食”は食べ物や食生活などを、“緑”は森林、農地及び木材や花など森林や農地で生産される物などを象徴することばとして使っています。

なお、海や川については、食料となる水産物を生産する場所であることから、“緑”の中に含めています。

また、“農林水産物”ということばは、米や肉、魚などの一次産品だけでなく、一次産品を用いて生産される加工品も含めた表現として使っています。

目 次

第1章 はじめに

1 「食と緑のレポート 2024」の作成趣旨.....	1
2 「食と緑の基本計画 2025」の概要.....	1
3 施策体系	2

第2章 目標と進捗管理指標の評価

(1) 目標	3
(2) 進捗管理指標.....	4

第3章 施策体系の取組状況（2023年度の主な取組）

柱1 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成	
ア 農業を支える多様な人材の確保・育成	6
イ 林業を支える担い手の確保・育成	7
ウ 水産業を支える担い手の確保・育成	7
(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	
ア 新技術・新品種の開発と普及.....	8
イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり	9
ウ 産地の体制や生産設備の強化	10
エ 食の安全・安心の確保	11
(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現	
ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善	12
イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓.....	13
ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業.....	14

柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	
ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進.....	16
イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供	17
ウ 幅広い世代に対する食育の推進.....	17
(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保	
ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策	18
イ 快適な生活環境の確保	18
ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全.....	19

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化	20
イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進	21

第4章 協働・連携による取組事例

柱1 持続的に発展する農林水産業の実現	22
柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現	24

第5章 プロジェクト取組状況

各プロジェクトの概要	26
緊急プロジェクト	
魅せよ愛知の底力、逆境克服プロジェクト	28
重点プロジェクト	
1 技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト	32
2 持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト	34
3 豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト	36
4 アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト	38
5 安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト	40

第1章 はじめに

1 「食と緑のレポート 2024」の作成趣旨

愛知県では、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」（以下「条例」という。）の基本理念の実現に向けて、県が実施する施策の基本的な方針や目標などを取りまとめた「食と緑の基本計画 2025」（以下「基本計画」という。）を 2020 年 12 月に策定しました。

基本計画では、目標年度である 2025 年度の「めざす姿」の実現に向けて、施策を体系化するとともに、5 つの「重点プロジェクト」と「緊急プロジェクト」を設定しました。

「食と緑のレポート 2024」は、基本計画の的確な推進を図るため、2023 年度における基本計画に掲げた目標及び進捗管理指標の進捗状況、施策やプロジェクトの取組状況や県民の皆さんとの協働・連携による取組事例を取りまとめたものです。

2 「食と緑の基本計画 2025」の概要

基本計画では、食と緑に関わる現状を踏まえ、「生産現場」と「県民の暮らし」の 2 つの観点から、2025 年に“めざす姿”を定め、その実現に向け取り組みます。

また、めざす姿を踏まえて 5 つの「目標」を設定するとともに、施策の推進を図り、その進捗を確認・管理するため、施策体系の項目ごとに 35 の進捗管理指標を設定しました。

【2025 年にめざす姿と目標】

	めざす姿	目 標（）内は現状値	重点プロジェクト	施策体系
生産現場	持続的に発展する 農林水産業の実現	農業産出額 3,150億円 (3,115億円) 2014-2018平均	農業の 生産力強化	生産の柱
		県産木材生産量 18.0万m ³ (13.9万m ³) 2019年	林業の 生産力強化	
		漁業産出額 410億円 (390億円) 2014-2018平均	水産業の 生産力強化	
暮らし	農林水産の恵みを 共有する社会の実現	県産農林水産物を優先して購入したい 県民の割合 25.0% (15.4%) 2020年	需要拡大・ 魅力向上	暮らしの柱
		農山村地域の防災・減災面積 5年間で6,500ha	地域の 防災・減災	

3 施策体系

めざす姿の実現に向けて、産業（生産）施策と地域（暮らし）施策を車の両輪とし、2本柱の下で、バランスよく取り組みます。

食
と
緑
が
支
え
る
県
民

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

- ア 農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ 林業を支える担い手の確保・育成
- ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア 新技術・新品種の開発と普及
- イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ 産地の体制や生産設備の強化
- エ 食の安全・安心の確保

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

柱2 暮らしの柱 | 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ 幅広い世代に対する食育の推進

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策
- イ 快適な生活環境の確保
- ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

第2章 目標と進捗管理指標の評価

(1) 目標

項目	目標値 (2025 年度)	計画策定時の 現状値	2023 年度実績 (直近数値)
農業産出額	3,150 億円	3,115 億円 (2014-2018 平均)	3,114 億円※
県産木材生産量	18.0 万 m ³	13.9 万 m ³ (2019 年)	17.1 万 m ³
漁業産出額	410 億円	390 億円 (2014-2018 平均)	365 億円※
県産農林水産物を優先して 購入したい県民の割合	25.0%	15.4% (2020 年)	18.6%
農山村地域の 防災・減災面積	5 年間で 6,500ha	—	4,073ha

※2023 年度実績値が未確定のため、2022 年度実績を記載。

【目標の進捗状況】

- 2022 年度の「農業産出額」は、野菜や花き、鶏卵の単価上昇などにより、2021 年度（2,922 億円）より増加し、計画策定時とほぼ同じ値になりました。引き続き目標の達成に向け、生産力の向上と需要の拡大に取り組めます。
- 2023 年度の「県産木材生産量」は、間伐や設楽ダム等の開発による木材生産が増加し、目標達成に向け着実に事業を実施することができました。
- 2022 年度の「漁業産出額」は、シラスやマイワシの漁獲金額が 2021 年度を下回ったため、計画策定時よりも低い値となりました。引き続き目標の達成に向け、生産力の向上と需要の拡大に取り組めます。
- 「県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合」は、前回調査（2021 年度 13.3%）より上昇し、計画策定時を上回りました。引き続き目標達成に向けて県産農林水産物のさらなる PR を行います。
- 「農山村地域の防災・減災面積」は資材価格の高騰等により一部事業に遅れが生じました。引き続き目標達成に向けて農山村地域の防災・減災対策に取り組めます。

(2) 進捗管理指標

※印の実績値及び計画値は累計

施策項目	項目		指標	2023 年度実績値 (2023 年度計画値)	評価
柱 1 持続的に発展する農林水産業の実現					
(1) 意欲ある人材の確保・育成	①新規就農者数		5年間で 1,000 人	570 人※ (600 人)	○
	②基幹経営体数		4,000 経営体	3,959 経営体 (4,000 経営体)	○
	③新規林業就業者数		5年間で 200 人	124 人※ (120 人)	◎
	④海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額		8,300 千円	6,815 千円 (8,007 千円)	○
(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	⑤研究成果の件数	うち農業技術等	5年間で 50 件	30 件※ (30 件)	◎
		うち林業技術等	5年間で 18 件	12 件※ (11 件)	◎
		うち水産業技術等	5年間で 25 件	15 件※ (15 件)	◎
	⑥農地や農業水利施設などの整備・更新面積		5年間で 9,000ha	4,986ha※ (7,945ha)	△
	⑦森林経営計画新規策定面積		5年間で 8,000ha	4,863ha※ (4,800ha)	◎
	⑧漁場の整備面積		5年間で 196ha	109ha※ (108ha)	◎
	⑨担い手への農地集積面積		36,900ha	30,896ha (33,882ha)	○
	⑩農業生産力の維持・強化に向けた産地の取組実施数		5年間で 125 取組	80 取組※ (75 取組)	◎
	⑪畜産クラスター事業に参画する取組主体数		5年間で 20 戸	10 戸※ (12 戸)	○
	⑫愛知県栽培漁業センターにおける種苗の生産数量		40,000 千尾(個)	31,648 千尾(個) (31,000 千尾(個))	◎
⑬畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導割合		100%	100% (100%)	◎	
(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現	⑭加工・業務用の野菜の出荷量		60,000t	53,936t (58,000t)	○
	⑮東京都中央卸売市場における県産主要農産物の平均市場占有率		17%	16% (17%)	○
	⑯県産農林水産物等の輸出商談成約率		35%	37% (31%)	◎
	⑰資源評価の魚種数		27 魚種	29 魚種 (22 魚種)	◎

【評価】 ◎：2023 年度計画値に対して 100%以上達成
 ○：2023 年度計画値に対して 80%以上 100%未満達成
 △：2023 年度計画値に対して 80%未満
 ー：判定不能

※印の実績値及び計画値は累計

施策項目	項目		指標	2023 年度実績値 (2023 年度計画値)	評価
柱2 農林水産の恵みを共有する社会の実現					
(1) 農林水産業 を理解し身 近に感じる 活動の推進	⑱「いいともあいち運動」を知っ ている人の割合		28%	22% (26%)	○
	⑲花の王国あいちの県民認知度		50%	43.4% (44%)	○
	⑳県等が実施するイベントや農 林漁業体験の参加者数		毎年 185 千人	168 千人 (185 千人)	○
	㉑食育推進ボランティアから食 育を学んだ人数		毎年 120 千人	45 千人 (120 千人)	△
(2) 災害に強く 安全で快適 な環境の確保	㉒農業用ため池の耐震対策等 による防災・減災対策面積		5 年間で 1,100ha	899ha [※] (783ha)	◎
	㉓農業用排水機場の耐震整備等 による防災・減災対策面積		5 年間で 3,400ha	1,959ha [※] (2,479ha)	△
	㉔山村地域の防災・減災対策面積		5 年間で 2,000ha	1,215ha [※] (1,200ha)	◎
	㉕農林道の整備・保全延長	うち農道	5 年間で 20km	21km [※] (13km)	◎
		うち林道	5 年間で 60km	50.7km [※] (36.0km)	◎
	㉖森林・農地・ 干潟浅場の 整備・保全面 積	うち森林	毎年 4,000ha	2,216ha (4,000ha)	△
		うち農地	毎年 19,000ha	23,392ha (19,000ha)	◎
		うち干潟浅場	5 年間で 45ha	25ha [※] (25ha)	◎
(3) 地域住民や 関係人口に よって支え られる活力 ある農山漁 村の実現	㉗三河山間地域及び離島の観光 客数		毎年 713 万人	705 万人 (713 万人)	○
	㉘森林・農地・ 漁場の保全 活動面積	うち森林	毎年 200ha	238ha (200ha)	◎
		うち農地	毎年 31,800ha	36,095ha (31,800ha)	◎
		うち漁場	毎年 5,200ha	5,213ha (5,200ha)	◎

【進捗管理指標の状況】

- 35 項目の進捗管理指標のうち、31 項目が進捗状況 80%以上となり、計画に掲げた各施策は概ね順調に進捗しています。
- 進捗状況が 80%を下回った項目は、「農地や農業水利施設などの整備・更新面積」、「食育推進ボランティアから食育を学んだ人数」、「農業用排水機場の耐震整備等による防災・減災対策面積」、「森林の整備・保全面積」の 4 項目となっています。これらの項目については課題を整理し、目標達成に向けて取組を強化して参ります。

第3章 施策体系の取組状況【2023年度の主な取組】

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成



ア 農業を支える多様な人材の確保・育成

次代を担う新規就農者の確保と育成に取り組むとともに、県産農産物の安定供給に向け、産地で中核的な役割を果たす基幹経営体や生産者団体などの発展と円滑な経営継承を支援します。また、雇用就農や農福連携などの農業経営を支える多様な人材の活用を推進します。

【取組状況】

▶ 新規就農者の確保・育成

- 就農相談の窓口として、農起業支援ステーション及び農起業支援センターにおける就農相談の実施。【相談件数延べ 1,155 件】
- 農業高校と連携し、農業大学校で「緑の学園研修（1 日農業体験学習）」等を実施。【16 回】
- 農業大学校において経営の発展段階に応じた研修の実施。【19 回】
- 新規就農受入に新たに取り組む産地の整備体制の把握と支援を実施。



就農相談の様子

▶ 産地の中核を担う経営体の育成

- 農業経営体に対する制度資金の貸付を円滑にするため、融資機関に対して利子補給等を実施。【2,117 件】
- 農業経営塾での雇用者意識向上と JA や民間業者の職業斡旋を推進。【農業経営塾受講 21 人】
- 希望する農業経営体に対して中小企業診断士等の専門家による経営分析及び課題解決のための助言を実施。【110 経営体】
- 女性農業者の経営参画等を推進するため、女性農業者セミナーや人材育成セミナー等を開催。



中小企業診断士による経営診断の様子

▶ 農業に携わる様々な主体への支援

- 農福連携理解促進のセミナーや、農福連携技術支援者育成研修、福祉事業所向け農業体験研修などを実施。【研修等：8 回】
- 農業に取り組む障害福祉サービス事業所等への農業の専門家派遣等を実施。【専門家の派遣：10 回、研修会：44 事業所】



農福連携技術支援者育成研修

イ 林業を支える担い手の確保・育成

林業の持続的な発展に向け、「林業労働力の確保の促進に関する基本計画」に基づき、愛知県林業労働力確保支援センター等と連携し、担い手の確保・育成を進めるとともに、林業経営体の育成・経営基盤の強化に取り組みます。

【取組状況】

▶ 新規林業就業者の確保・育成

- 森林・林業の魅力の発信や就業相談活動を実施。
【森林の仕事 PR：5 会場、就業ガイダンス：2 回】
- 経験年数や知識・技術レベルに応じた計画的かつ体系的な研修を実施。【林業従事者研修：年間 71 日】
- 林業労働災害ゼロに向けた取組の実施。
【労働安全衛生等研修：年間 42 日、林業用防護装備導入の支援：14 名】
- 非住宅建築物の木造・木質化を担う技術者の育成を目的とした木造建築技術者育成講習を実施。
【18 講座、現地研修：1 日】



林業従事者研修

▶ 林業経営体の育成・経営基盤強化

- 経営管理を効率的かつ安定的に行う能力等を有した「意欲と能力のある林業経営体」を認定。【16 件】
- 木材生産・流通に必要な制度資金の融資を実施。【5 件】



木造建築技術者育成講習

ウ 水産業を支える担い手の確保・育成

意欲的に漁業に取り組む活力ある担い手の育成を図るとともに、新しい養殖技術の導入や制度資金の活用などにより漁業経営の改善に向けた取組を推進します。

【取組状況】

▶ 新規漁業就業者の確保・育成

- 漁業就業者確保育成センターにおける就業希望者への相談対応や体験研修の実施。
【相談対応：4 件、研修会開催：5 回】
- 漁業士の認定や活動を支援。【イベント活動：4 回】



漁業体験研修

▶ 安定的に水産業を営む経営体の育成

- カキやアサリの新しい養殖技術の導入を支援。
【3 地区】
- 漁業者による自主的な資源管理の取組を支援。
【資源管理の取組数：38 件】
- 利子補給、貸付金により漁業者を支援。
【利子補給：331 件、貸付金：3 件】



カキのシングルシード式養殖

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実



ア 新技術・新品種の開発と普及

幅広い産業分野が有する先端技術や最新の育種技術などを活用し、生産者や実需者、消費者などの多様なニーズに応える新技術や新品種を開発するとともに、戦略的な普及を推進することにより社会実装の加速化を図ります。

【取組状況】

▶ 農業の新技術・新品種の開発

- 担い手の減少による労働力不足等に対応するため、スマート農業技術を開発するとともに社会実装を推進。【開発件数：4件】
- 環境負荷を軽減する農畜産物の生産技術として、豚と名古屋コーチンの飼料として食品製造副産物を利用する技術を開発。【開発件数：2件】
- 中山間地域等の獣害対策としてアライグマ捕獲器の開発や、労働生産性の向上のため一条植エタマネギ栽培技術を開発。【開発件数：2件】
- 本県のブランド力を高めるスプレーギク品種やアジサイ育種技術を開発。【開発件数：2件】
- 名古屋コーチン及び系統豚の増殖、譲渡。



新種鶏場からのヒナ譲渡開始



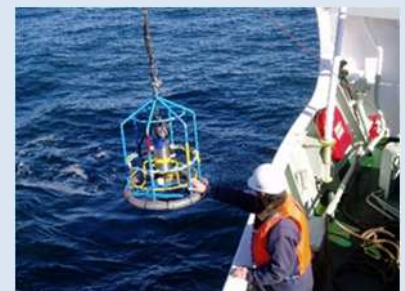
木材需給情報システム

▶ 林業の新技術の開発

- 木材需給情報システムの導入【1件】
- 森林資源情報等を効率的に活用する森林クラウドシステムを試行運用。

▶ 水産業の新技術・新品種の開発

- アサリ稚貝の発生状況の把握及び情報発信。【6回】
- 海域における適正栄養塩レベルの解明に向けた試験を実施。【対象：三河湾】
- 漁場環境のモニタリングによる赤潮、貧酸素水塊情報などを迅速に情報発信。【27回】



漁場環境のモニタリング

▶ 開発と普及の迅速化

- 農業総合試験場と大学・スタートアップ等の連携強化により、農業イノベーション創出を推進。
【共同研究開発の実施：18件】
- ICT等の先端技術を活用したスマート農業の実証試験を実施。【新たな営農体系の検討：23地区、スマート農業の実証：1地区】



ドローンを活用した実証試験

イ 農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり

担い手への農地の集積・集約化、森林施業の集約化、鳥獣被害への対策、農林漁業関連施設の長寿命化や耐震化などにより、農林水産業を支える農地や森林、漁場などの生産基盤の整備を進めます。

【取組状況】

▶ 農業生産基盤の整備と環境づくり

- 農地の用水路や排水路を改良するため、かんがい排水事業等を実施。
- 高収益作物への転換を図るため、水田の汎用化や畑地化を推進。【水田の汎用化等：2,606ha】
- 市町村が定める「農業振興地域整備計画」の定期的な全体見直しの指導を実施。【7市町村】
- 担い手への農地集積や荒廃農地の発生を防止するため農地中間管理事業を推進。
【担い手への集積面積：2,172ha】
- 鳥獣被害対策実施隊設置や指定管理鳥獣捕獲等事業により野生鳥獣被害防止対策を推進。
【対策実施隊設置数：13市町村、指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシの捕獲数：57頭、二ホンジカの捕獲数：260頭】



侵入防止柵の管理

▶ 林業生産基盤の整備と環境づくり

- 間伐等施業の集約化のため、森林経営計画の策定を推進。【新規認定面積：1,401ha】
- 航空レーザ計測データを活用した境界の明確化。
【2地区】
- 木材の生産・搬出等を行うため、林道の整備・保全を推進。【延長：50.7km】
- 主伐跡地に植栽した苗木への獣害対策を支援。【10件】
- 市町村による森林整備を支援するため、森林経営管理制度に関する相談窓口を引き続き配置。【1箇所】



森林境界推定図

▶ 漁業生産基盤の整備と環境づくり

- 砕石を利用した貝類増殖場の整備を推進。
【三河湾 3.6ha】
- 老朽化した漁港の保全や耐震・耐津波機能を備えた漁港の整備を推進。【19漁港】
- 魚や鳥によるノリ食害の防除対策を支援。
【6漁協】



ノリの食害防除網

ウ 産地の体制や生産設備の強化

本県農林水産業の生産力の一層の強化を図るため、各産地の体制の強化や農地等の合理的な活用、新たな施設や機器の整備・導入などを総合的に進めます。

また、感染症による経済の停滞等の不測の事態が発生しても対処し得る力強い農林漁業経営体の育成を進めます。

【取組状況】

▶ 農業生産体制の整備

- 産地戦略の作成・見直しを支援。【48 戦略】
- 生産力の強化に向けた生産施設整備を支援。
【国事業：6 産地・1 コンソーシアム、
県事業：26 事業計画】
- 水田フル活用に向けて麦、大豆及び高収益作物の作付面積の拡大を推進。
【麦作付面積 6,060ha、大豆作付面積 4,360ha】
- 地域計画の作成・更新を支援。
【地域計画工程表の作成・更新 51 市町村、
人・農地プランの更新 4 市町村】
- 農業保険制度の普及啓発や米、畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の加入を推進。
- 農業者及び農業者団体への GAP 実践を指導。
【204 回】
- 畜産クラスターの構築による高収益型畜産の実現を支援。【施設整備：4 協議会】
- 自給飼料の確保に向けた耕畜連携の推進。
【実証展示ほの設置：7 地区】



花きの集出荷場整備



畜産クラスター事業で
整備した鶏舎



高性能林業機械の導入

▶ 林業生産体制の整備

- 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援。
【2 件】
- 木材加工流通施設の整備を支援。【1 件】

▶ 漁業生産体制の整備

- 栽培漁業センターにおいて放流種苗の生産を実施。【31,648 千尾・個】
- 製氷・貯氷施設などの共同利用施設の整備を推進。【3 件】
- 沿海漁協の経営合理化に向けて専門家を派遣。
【16 漁協】



生産されたトラフグ種苗

▶ その他の取組

- 組合の健全な事業運営を促進するため、常例検査を実施。
【農業協同組合：21 組合、漁業協同組合：35 組合、森林組合：3 組合】

工 食の安全・安心の確保

安全・安心な農林水産物の生産や加工が行われるための取組を強化し、消費者が安全な食品を購入できるよう監視・指導を行うとともに、食の安全に関するリスクコミュニケーションを推進します。

【取組状況】

▶ 生産段階における食品の安全確保

- 農薬管理指導士の養成研修や、農薬販売業者・使用者などへの立入指導を実施。
【農薬管理指導士養成及び更新研修：437 人参加】
- 家畜保健衛生所による農家立入検査を実施。
【1,031 回】
- 口蹄疫等特定家畜伝染病発生時の防疫体制整備のため、各地域で防疫訓練を実施。
【県域 1 回、地域 79 回】
- 野生イノシシへの経口ワクチンを散布。
【16 市町村、延べ 3,977 地点、79,540 個散布】
- 豚熱ウイルス拡散防止対策を推進するため、野生イノシシ捕獲を強化。
【捕獲数：6,292 頭（速報値）】
- 貝毒検査を実施。【7 回】



捕獲されたイノシシ

▶ 製造・流通段階における食品の安全確保

- 食品衛生責任者を養成。【1,690 人】
- 食の安全性を高めるための製造技術の研究開発及び研究成果の普及、技術相談・指導を実施。
【技術相談：3,365 回】
- 令和 5 年度愛知県食品衛生監視指導計画に基づき収去検査を実施。【10,826 件】



収去検査の実施

▶ 食品に対する消費者の信頼の確保

- 食品表示の監視指導の実施及び食品関連事業者や消費者を対象とした食品表示に関する研修会を開催。【研修会：56 回】
- 消費生活モニターを設置し、食品表示に関する情報を収集。
- 消費生活情報「あいち暮らしっく」やウェブサイト「あいち暮らし WEB」へ、食の安全・安心に関する情報を掲載。【8 回】
- 食の総合相談窓口を設置。【相談件数：104 件】



食品表示研修会

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現



ア マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善

消費者や実需者の多様なニーズを的確に捉えて応えていくため、需給情報の把握や発信を進めるとともに、“新しい生活様式”にも対応する新たな流通経路の構築などにより、高品質な県産農林水産物を適切に消費者の下へ届ける生産・流通の仕組みを整えます。

【取組状況】

▶ 新たなニーズへの対応

- ニーズに対応する加工・業務用野菜の生産拡大を支援。
- 多様なニーズに対応するため、6次産業化ネットワークを運営。【142 会員】



青果用と加工・業務用ブロッコリー



6次産業化人材研修会

▶ 生産・流通体制の整備

- 卸売市場の業務指導及び検査を実施。【38 地方卸売市場】
- 首都圏等の主要消費地において流通動向調査等を実施。
【レポート：12 回、年報：1 回】
- 農産物の地域内流通網の構築を促進するため、マッチングのための事例発表会の開催や地域内流通システムの実証試験を実施。
【事例発表会：3 回、実証試験：11 回】
- 木材生産・流通の効率化を促進するため、木材需給情報システムを導入。【1 件】



市場関係者に県産農産物の評価の聞き取り



地域内流通網で配送した農産物の小売店への納品

イ 農林水産物等に関する国内外での需要の開拓

県産農林水産物の知名度向上と需要拡大に向け、県開発新品種のブランド化、トップセールスや各種メディア等の活用による PR、木材利用分野の拡大、6次産業化や農商工連携による新商品開発支援などに取り組めます。また、県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む事業者の支援や知的財産の保護、増加が見込まれるインバウンド需要への対応に取り組めます。

【取組状況】

▶ 県産農林水産物等の付加価値の向上

- 「愛ひとつぶ(米)」、「夕焼け姫(カンキツ)」、「あいみずき(日本なし)」、「愛きらり(イチゴ)」のブランド化の推進や、県庁本庁舎玄関前にモデル花壇を整備。
- 名古屋コーチンの日(3月10日)やみかわ牛に係るPRイベント等を実施。【名古屋コーチン:13回、みかわ牛:8回、畜産フェスタ1回】
- 国内で開催される展示会や商談会への出展支援による6次産業化の推進。【4事業者】
- 地理的表示の登録を支援。【2登録産品】
- 知的所有権センターでの個別相談対応及び外国出願に係る費用を支援。【20件】
- 飲食業者等が行う東三河地域の特産品や名産品を活用した商品・メニューの開発を支援。【開発数:13品、アイデアソン[※]開催:1回(29名参加)、アイデアコトコカフェ開催:5回】

[※]アイデアソン:ディスカッションを通じて、アイデアやビジネスモデルを短期間で構築する手法。アイデアとマラソンを組み合わせた造語。



名古屋コーチンまつり

▶ 県内外に向けた PR による需要の拡大

- 「地産地消あいちSDGs推進キャンペーン」の実施。【デジタルスタンプラリー参加者延べ18,518人】
- アジア地域の現地旅行会社へのセールスコール、現地セミナー及びSNSでの情報発信において、県産農林水産物のPRを実施。【セールスコール:31回、ウェビナー:1回、SNS発信:26回】



特許技術で生産された大型雌うなぎ

- PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援や低層非住宅を対象とした木造化の設計・建築の実証。【木材利用支援:6件、実証:7件】
- 水産試験場等が開発した特許技術を用いて生産される「大型雌うなぎ」のブランド力強化。

▶ グローバルな需要の開拓

- インバウンド対応事業者の地域間連携体制の構築。【ワークショップ:5回、成果報告会:1回】



インバウンドワークショップ

ウ 環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

生産活動が環境に与える負荷を軽減し、適切な資源管理により農林水産業の持続可能性を高める取組を推進します。

【取組状況】

▶ 農林水産業の環境負荷の低減

○普及指導員による施肥基準に基づいた適正施肥の指導を実施。

○普及指導計画に基づく IPM※技術の実践指導を実施。

※IPM : Integrated Pest Management の頭文字を取ったもので、病害虫や雑草を利用可能な全ての技術を総合的に組み合わせて防除し、経済的な損失を最小限に留める取組のこと。

○有機農業を推進するため、有機農業情報交換会等を開催。【1 回】

○地球温暖化防止や生物多様性保全の取り組みを推進するため、環境保全型農業直接支払交付金による支援を実施。【23 市町】



天敵を活用した IPM 技術

▶ 資源を循環利用する持続可能な農林水産業の推進

○畜産農家への立入検査、巡回指導を実施。【147 戸】

○家畜ふん尿処理施設・機械の導入を支援。【3 件】

○家畜排せつ物利用促進研修会を開催。【1 回】

○情報提供による廃プラの適正処理を推進。

○食品残さ等未利用資源の飼料化に向けた加工調整方法及び家畜への給与技術の検討を実施。

○漁業者による適正かつ有効な漁場利用を促進するため、漁業取締船を運航。

【運行日数：延べ 281 日】



畜産クラスター事業で整備した縦型コンポスト



漁業取締船「あゆち丸」

▶ 「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業の推進

○効率的な主伐や搬出間伐を推進するため、ICT 林業機械の実証調査を実施。【1 件】

○植栽の低コスト化を推進するため、苗木生産者が行うコンテナ苗生産施設の整備を支援。【1 件】

○エリートツリーの普及啓発リーフレットを作成し配布。

○大径材の有効利用を図るため、外国産木材に依存している横架材の県産木材への転換を促進。



コンテナ苗生産施設



柱 2 暮らしの柱 | 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

ア 県産農林水産物への理解を深める取組の推進

県産農林水産物の魅力や農林水産業の重要性などへの県民の理解を深めるため、本県独自の取組である「いいともあいち運動」を一層推進するとともに、農林水産業関係団体等と連携した啓発イベントや講座などの取組を推進します。

【取組状況】

▶ 県産農林水産物の利用の促進

○「いいともあいち運動」の取組を強化するため、SNS やメールマガジン「あいまる通信」で県産農林水産物やイベント等の情報を発信。

【SNS : 522 記事、あいまる通信 : 週 1 回】

○あいち花マルシェ 2023 を開催。

【来場者 : 56,156 人】

○イベント等を活用した県産木材の普及啓発。

【イベント : 4 回】

○Web サイト「食育ネットあいち」等を活用し、日本型食生活の啓発や郷土料理等の地域の食文化を紹介。

○地元や旬の食材の購入を促進するグリーン購入啓発のキャンペーンイベントを開催。【1 回】



あいち花マルシェ 2023



食育ネットあいち

(あいちの郷土料理レシピ 50 選)

▶ 農林水産業や農山漁村の重要性に対する理解の促進

○あいちの農林水産フェアの開催。【2 回、来場者 : 10,871 人】

○小学生を対象に漁業者などによる出前授業を実施。【参加人数 : 947 人】

○県植樹祭や緑化樹木共進会を開催。【植樹祭 : 1 回 樹木共進会 : 1 回】

○森林・農地・水辺などを含む生態系ネットワークの形成・保全等に係る取組を促進するため、地区間交流会を開催。【1 回】



出前授業で水産生物に触れる子供達



2023 年度愛知県植樹祭 (豊川市)

イ あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供

県民の本県農林水産業への関わりを深めるため、県産農林水産物等の購入・消費の促進や学校での体験学習、各種団体との連携による農林漁業体験の取組などにより、県民が農林漁業を応援・体験し参加する機会を提供します。

【取組状況】

▶ 生活の中で身近に体験できる機会の提供

○中学生を対象とした少年少女水産教室や水産高校生等を対象とした漁業体験を実施。

【参加人数：56人】

○小中学生等へ間伐体験等の森林・林業教育を実施。

【参加人数：2,704人】

○県民を対象に森と緑づくりの体感イベントを実施。

【参加人数：49名】



間伐体験

▶ 若い世代に対する教育現場等での機会の提供

○「食育のための農林漁業体験学習実践マニュアル」を活用した小学校における農林漁業体験学習の推進。【取組割合：小学校 73.0%】

○花育ティーチャーの登録・派遣を実施。

【小学校への花育ティーチャーの派遣：8校】



花育ティーチャーによる花育教室

ウ 幅広い世代に対する食育の推進

全ての県民が、体も心も健康で環境に優しい健全な食生活が実践できるように、愛知県食育推進会議において、県民一人一人が主体的に食育に取り組むための指針として作成する「愛知県食育推進計画」に基づき、幅広い世代に対する食育に取り組めます。

【取組状況】

▶ 食育推進ボランティアとの連携による食育の推進

○各地域において食育推進ボランティア研修や交流会を開催。【7箇所】

○学校等と連携し、食育推進ボランティアが食育活動を実施。【学んだ人数：4.5万人】



地域食育推進ボランティア
研修交流会

▶ 様々な機会をとらえて行う食育の推進

○児童による朝ごはん調理コンクールを開催。【1回】

○「愛知を食べる学校給食の日」を実施。【3回】

○食品ロスの問題について学ぶ食品ロス削減イベントを開催。【1回】



朝ごはん調理コンクール

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保



ア 農山漁村の強靱化に向けた防災・減災対策

南海トラフ地震等の大規模地震や頻発化・激甚化する豪雨などの自然災害から県土や県民の安全・安心な暮らしを守るため、ハード・ソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策を行い、農山漁村の強靱化を推進します。

【取組状況】

▶ ハード対策の推進

- 地震や豪雨などの災害を未然に防ぐため、農業用ため池等の整備を実施。【17 箇所】
- 治山施設の整備により山村地域の防災・減災対策を実施。【防災・減災対策面積：延べ 1,215ha】
- 土砂災害危険箇所の施設の整備を実施。【7 箇所】
- マツ枯れにより衰退した箇所へ植栽や、海岸防災林の維持・造成を実施。【植栽：2 箇所】
- 洪水時の浸水被害防止のため、河川の総合的な治水対策を推進。【6 箇所】
- 耐震・耐津波機能を備えた漁港の整備を実施。【1 漁港】



治山施設の整備



ため池の現地パトロール

▶ ソフト対策の推進

- 特定農業用ため池のうち、民間管理のため池（215 箇所）について、現地パトロールを実施。【131 箇所】
- 山地災害危険地マップを地域へ配布し、県民に対し危険箇所を周知。【マップ配布：10,000 部】

イ 快適な生活環境の確保

快適な生活環境を確保・向上させるため、生活基盤としての役割も担う農林道や里山林などの整備・保全を推進するとともに、水や緑、木材の持つ「癒やし」、「安らぎ」を生活環境に取り入れる取組を推進します。

【取組状況】

▶ 生活環境の整備

- 農業集落の生活排水処理施設の整備・保全を支援。【2 箇所】
- 農作物等の運搬だけでなく、集落の生活道路の役割も担う農林道の整備・保全を推進。【農道：延べ 21 km、林道：延べ 50.7km】
- PR 効果の高い民間施設等での県産木材利用を支援。【6 件】



木造商業施設

ウ 暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

県土や自然環境の保全、水資源のかん養など、農林水産業や農山漁村が有する多面的機能を十分に発揮させるため、あいち森と緑づくり税等を活用した森林等の整備・保全、農地や漁場環境の改善等に資する整備・保全を推進します。

【取組状況】

▶ 森林等の整備・保全

- 過密化した保安林における本数調整伐や、造林事業による森林組合等林業経営体が実施する間伐等の森林整備に対する助成を実施。【2,201ha】
- 松くい虫防除のための伐倒駆除、樹幹注入への助成を実施。【6市町】
- あいち森と緑づくり事業による主伐跡地における花粉症対策苗木への植え替えや獣害対策、里山保全活動や緑のカーテンづくりなどの環境保全活動・環境学習の支援を実施。
【苗木植え替え・獣害対策：10.2ha、環境保全活動・環境学習：103事業】
- あいち森と緑づくり事業による市街化区域等の緑地整備、民有地の建物や敷地の緑化等及び地域の顔となる道路の街路樹の植え替えを実施。
【緑地整備：4箇所、緑化等：157件、街路樹植え替え：14箇所】
- 保安林の指定及び管理、林地開発許可制度の適切な運用を行い、森林の適切な保全・管理を推進。



花粉症対策苗木への植え替え



市街化区域等の緑地整備

▶ 農地や農業水利施設の整備・保全

- 多面的機能支払制度を活用して農業水利施設等の軽微な補修を行う活動を支援。
【224組織：23,392ha】



ため池木柵の補修状況

▶ 漁場や河川の整備・保全

- 河川景観の保全・創出に向けて、多自然川づくりを推進。【河川の植樹：1か所】
- 干潟・浅場の造成及び魚礁漁場を整備。
【干潟・浅場：西尾地区 6.7ha、田原地区 3.4ha、魚礁漁場：渥美外海 2,340 空m³】



河川の植樹

(3) 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現



ア 地域の特性に応じた農山漁村の活性化



中山間地域や都市部の農業振興や「愛知産ジビエ」の PR、グリーンツーリズムや森林レクリエーションなど地域の特性に応じた取組への支援により、農山漁村の活性化を図るとともに、住民と共に地域を支える“関係人口”の創出や移住・定住の促進に向けた取組を進めます。

【取組状況】

▶ 地域の資源や魅力を生かした取組の推進

- 「愛知産ジビエ」として消費する取組を推進するため、消費者を対象としたイベントを実施。(4 回)
- Web ページ「あいちの都市・農村交流ガイド」で農山漁村の魅力ある資源やモデルルートの情報を発信。【資源 725 件、モデルルート 73】
- 食と花の街道を認定。【更新：2 街道】
- SNS や雑誌、イベント等において県産水産物の PR を実施。
- 三河山間地域の関係人口を拡大するため、誘客・現地体験イベントを実施。
- 森林公園植物園を体験型の教育フィールドとして活用していくため、森林環境教育施設整備事業を実施。



愛知産ジビエの消費拡大イベント

▶ 地域の特徴に応じた農業の振興

- 関係機関等と連携し、基幹経営体と多様な担い手が協力して活動できるよう支援し、獣害など農村の課題解決を推進。
- 中山間地域等直接支払制度の活用により、集落戦略策定を促進。【199 件】
- 都市と農の共生と発展を図るため、愛知県都市農業振興計画に基づく都市農業の振興を推進。



住民が獣害対策を検討

▶ 地域住民や関係人口による活動の促進

- 半農半 X 現地見学会、意見交換会及び相談会を開催。【現地見学会及び意見交換会：5 回、相談会：2 回】
- 愛知県交流居住センター事業を通じて、都市部と山間部のマッチングや受入集落への支援、情報発信等を実施。【支援：2 件、情報発信：38 回】
- 三河山間地域で起業等により地域課題解決に取り組むアントレワーク※実践者への支援を実施。【支援：7 件】



半農半 X 現地見学会

※アントレワーク：Entrepreneur（アントレプレナー＝起業家）と Work（ワーク＝仕事）を組み合わせた造語。

イ 多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

農林水産業や農山漁村が有する多面的機能が将来にわたり適切かつ十分に発揮できるよう、森林、里山、農地、漁場や河川における地域住民による保全活動を促進します。

【取組状況】

▶ 森林・里山の保全

○海上の森等において企業等との連携による森林整備活動、地域住民や NPO 等による里山林の整備の支援等を実施。【森林保全面積：238ha】

○森林・里山に関する体験学習プログラムを開催。【15 回】

○里山林保全活用の指導者養成講座を開催。【参加者：27 名】



森林整備活動



里山林保全活用の指導者養成講座

▶ 農地の保全

○条件不利地域においても農地の維持管理を推進するため、中山間地域等直接支払制度を活用。

【農地保全面積：1,887ha】

○農地周辺の草刈り等を行う地域の共同活動に対して、多面的機能支払制度を活用した支援。

【402 組織：34,208ha】

○中山間地域等直接支払制度において、棚田地域振興活動加算を活用した支援。

【活用面積：13ha】



非農業者の方も参加した
共同活動（草刈り）状況

▶ 漁場や河川の保全

○良好な河川環境の保全のため、河川での清掃活動を支援。【152 箇所】

○漁場の多面的機能維持のため、干潟の保全活動等を支援。【保全活動面積：5,213ha】



河川での清掃活動



干潟の保全活動

第4章 協働・連携による取組事例

柱1 生産の柱 | 持続的に発展する農林水産業の実現

(1) 意欲ある人材の確保・育成

○地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

新規就農者は、就農前の経歴が多様化し、農業経営に必要な基礎知識や技術を習得する機会が少ない傾向にあります。

東三河地域では、営農に必要な基礎知識や技術を習得するための研修会を14回開催し、延べ95名が参加しました。

研修会では、基礎知識の講義を行ったほか、部門別に分かれて意見交換や若手農業者による講話を実施しました。参加者からは農業経営に関する基礎知識・技術を理解し、営農意欲も増していることがうかがえました。



部門別研修

○新規漁業就業者の確保

漁業者数は、高齢化や後継者不足により減少傾向にあり、水産業における新規就業者対策は重要な課題となっています。そこで知多地域では、新規漁業就業者の技術・知識の習得や漁家経営の安定化を図るため、三重県水産研究所等の視察やノリ等の養殖技術指導を行いました。

また、漁業就業希望者に対して、水産試験場を窓口とする漁業就業者確保育成センターが情報提供するとともに、水産関係団体への仲介を行いました。

その結果、知多地域では、新卒1人（うち漁家子弟1人）、他業種からの転職8人（うち漁家子弟2人）、合計9人の新規漁業就業者を確保することができました。



三重県水産研究所視察



ノリ養殖技術の指導（美浜町）

(2) 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

○産地戦略による農業生産力のパワーアップ

生産者、農協、市町村等の産地関係者からなる産地活性化プロジェクトチームに参画し、産地戦略※の達成へ向けて、施設整備や担い手確保の取組などへの支援を行いました。

※産地戦略：生産力の向上のため、産地・品目ごとに、「人」、「農地」、「生産技術」、「施設等」の観点から産地のめざす姿について取りまとめたもの



ホイールローダー（豊田市）



きゅうり栽培施設（西尾市）



いちご低コスト耐候性ハウス（新城市）

(3) 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

○6次産業化等の推進による付加価値商品の開発

設楽町は、美濃三河高原に囲まれた山間部の町であり、敷地面積の約9割を山林が占め、3つの河川「豊川・矢作川・天竜川」の水源地があります。愛知県淡水養殖漁業協同組合がニジマス・アマゴ・イワナをはじめとする川魚を養殖しており、地域の特産品となっています。

養殖魚を加工する魚加工処理施設が40年以上経過して老朽化していることから、生産向上させるための、新たな魚焼き機の導入を支援しました。



魚加工処理施設 魚焼き機 全景



川魚の甘露煮

柱 2 暮らしの柱 | 農林水産の恵みを共有する社会の実現

(1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

○農林漁業者、農林漁業団体などに取り組む農林漁業体験活動

県民の皆さんが本県の農林水産業への理解を深め、身近なものとして実感できるように、各地域の農協や農林漁業関係者などと協力して、県産農林水産物のPRや農林漁業を体験する機会づくりを進めました。



木工体験（フォトスタンド作成）（瀬戸市）



地元野菜をさわって食べて学ぶ教室（東郷町）



あゆを放流する子どもたち（豊田市）



金魚日本一大会（弥富市）

(2) 災害に強く安全で快適な環境の確保

○農業農村整備事業のPR

農地や農業用水、農業農村整備事業等の役割や効果等について、県民の皆さんの理解を深めてもらうために関係団体等と連携したPR活動を行っています。農業農村整備事業を実施する必要性を農家や担い手だけではなく、住民の方にも理解してもらえよう取り組んでいます。



枝下用水での出前授業（豊田市）



円楽寺排水機場での現地見学会（大治町）

○あいち森と緑づくり事業による公道沿いの森林整備

愛知県では、2009 年度から導入した「あいち森と緑づくり税」等を財源として、森林、里山林、都市の緑を整備・保全する「あいち森と緑づくり事業」を実施しています。

尾張地域では、「治山事業」や「あいち森と緑づくり事業」を活用し、瀬戸市始め4市町で間伐による森林整備を20ha行いました。

今後も、手入れ不足となった人工林の間伐を行うことにより、林内に光を入れ、下層植生の生育を助長することによって、土壌の流出防止や水源のかん養を図り、自然災害に強い森林を育成し、潤いのある生活環境づくりを目指します。



事業実施前



事業実施後

森林整備（瀬戸市）

（３）地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

○農林漁業者、地域の活動組織等が取り組む森林・農地・漁業の保全活動

農山漁村の維持、農林水産業の持続的発展のためには、農山漁村等が有する多面的機能の発揮のため、農地や里山林、漁場の保全に努める必要があります。

農林漁業者や地域住民などが行う、農地、森林、漁場の保全活動を支援しました。



森林保全活動（常滑市）



地域住民らによる森林の保全活動（豊田市）



里山保全管理の実技体験（豊橋市）

第5章 プロジェクト取組状況

各プロジェクトの概要

緊急 プロジェクト

不測の事態に対する対応力強化

魅せよ愛知の底力、逆境克服プロジェクト

新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経済環境の悪化は、農林漁業者の経営や農林水産物の流通、消費に大きな影響を与えました。これらの状況から速やかに脱却し、今後、同様の不測の事態が発生しても影響を最小限に抑えるための取組を生産・消費の両面から進めるとともに、いわゆる“新しい生活様式”の下での消費習慣の変化を踏まえた新たな流通・消費の仕組み作りなどに取り組めます。



基盤整備により汎用化された農地での高収益作物の栽培

重点プロジェクト

1

農業の生産力強化

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

全国有数の生産規模を持つ施設園芸の高度化に向けた「あいち型植物工場」の普及や次世代の農業技術である“スマート農業”の開発と社会実装など、技術力による生産性の向上や農産物の高品質生産を一層進めるとともに、それらの先端技術を使いこなすハイレベルな生産者・産地の育成や農業生産力の要である生産基盤の充実強化を図り、新型コロナウイルス等の不測の事態にもしっかりと対応しうる、足腰の強い産地を育成します。



オートトラクタの実証

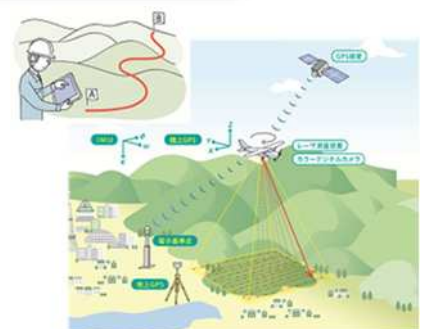
重点プロジェクト

2

林業の生産力強化

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

本県の充実した森林資源を生かす「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業は、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を体現し、持続可能な社会の実現に貢献するものです。この循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に取り組めます。



スマート林業イメージ

重点プロジェクト

3

水産業の生産力強化

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

漁場の造成、栽培漁業の拡充や資源管理の強化、新しい増養殖技術の開発・導入、漁業生産に必要な栄養塩量の確保など、新型コロナ等の不測の事態にもしっかりと対応しうる漁業生産力の強化を推進します。



貝類増殖場と碎石に付着したアサリ

重点プロジェクト

4

県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

国内外から多くの観客が来県するアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会等の機会を活用し、愛知県産食材等の供給やあいちの花によるおもてなしを行い、また、愛知の魅力ある農山漁村を多くの人に訪れてもらうことで地域の活性化につなげるため、県産農林水産物のPRや農山漁村の魅力向上に取り組めます。



トップセールス

重点プロジェクト

5

農山漁村地域の防災・減災対策

安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト

全国有数の農業県・日本一の産業県あいちを支える県土の強靱化を進め、安全で安心できる農山漁村の豊かな暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を総合的に推進します。



ため池の耐震対策

緊急プロジェクト「不測の事態に対する対応力強化」の取組状況

魅せよ愛知の底力、逆境克服プロジェクト

主な取組事項	2023 年度 主な取組実績 (Do)
①栽培品目の転換や経営の多角化 - 栽培品目の多様化によるリスク分散の提案、新たに導入しやすい低コスト栽培システムの開発や生産設備の高度化支援 - 花きにおける消費者が使いやすい出荷方法の検討、新たな需要を喚起する新品種の開発や他品目等への転換	- 輪ギクからマイクロマム、ストックへの現地導入試験を実施。作業性の経営評価を行った結果、マイクロマムは輪ギクと同様の管理で栽培が可能であり、ストックは光熱費、作業時間の削減が可能であった。 - バラ 9 品種を対象に LED 補光の効果を比較。反応性の違いを明らかにし、適性の高い品種を選定。 - コショウランの LED 補光の効果を検証し、LED 補光は日中(9~16 時)に開花時期まで照射することが効果的であった。 - 生産設備の高度化のため、ヒートポンプや環境制御装置の導入を支援（産地パワーアップ事業：6 市町村・7 計画、あいち型産地パワーアップ事業：14 市町村・1 県域団体、26 計画）。 - キクのディスバッド品種・系統を用いた交雑育種の二次選抜を実施し 2 系統を選抜。  【バラ LED 補光試験】
②労働力の安定的な確保 自動化・省力化のためのスマート農業技術の実証と産地導入の推進	- スマート農業技術の実証 1 地区、スマート農業技術を組み込んだ営農体系の検討を 23 地区で実施。また、普及指導員等を対象に、農業データの利活用に関する研修を実施（3 講座 40 名参加）。 - あいち型産地パワーアップ事業の活用により、農業用ドローン等を導入（25 取組主体）。  【ドローンによる薬剤散布】
③危機管理体制の強化 - 農林漁業経営体が業務継続に必要な BCP を策定することへの支援 - 経営安定のための農業保険などの活用	- 農業技術体系化促進会議において「自然災害等のリスクに備えるための農業版事業継続計画書（BCP）作成マニュアル【愛知県版】」（2023 年 3 月策定）の内容を各農業改良普及課経営担当に周知。 - 東三河地域の施設園芸農家を対象とした研修会を開催し、産地における BCP 策定を支援（7 月 11 日）。
④林業生産体制の強化 事業継続のため、林業経営体の経営基盤や木材の生産流通体制を強化	- 林業経営体の経営者に対する研修や経営サポートを実施（2 者）。 - 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援（2 件）。 - 木材需給情報システムの導入（県内全域）。  【高性能林業機械の導入支援】

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2024 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○輪ギクからスプレーギクへの品目転換に係る栽培実証等を実施。 ○バラ、コチョウランの LED 補光の効果の検証を実施。 ○補助事業により施設整備等の導入を支援した5産地で販売額が 10%以上向上。 ○新品種開発のためキクの交雑育種の選抜を実施。 ▶経営の多角化に資する品種や技術の開発を行い、農家の対応力を強化する必要がある。	• LED 補光に高圧ミストを組み合わせるバラ主要品種に対する収量性や品質の向上効果を検証。 • コチョウランにおいて LED 補光に CO₂ 施用、飽差管理（加湿）を組合せ、品質向上効果を検証。 • 産地生産基盤パワーアップ事業、あいち型産地パワーアップ事業等を活用した環境制御装置等の生産設備の高度化支援。 • キクで選抜中のポンボン咲きやフルブルーム等のディスプレイシステムの三次選抜と現地適応性試験（農家ほ場で試作）を実施（1～2年後の品種候補）。
○スマート農業推進協議会を 2021 年 9 月に設立し、省力化に資するスマート農業技術の現地適合性や経済性等について検討中。 ○2023 年度は、水稻、施設ナスの技術検証の成果として栽培マニュアルを策定。 ▶技術の普及に向けては農業データを利活用できる人材の育成とともに、産地の実情に合わせた技術の検証を行う必要がある。	• スマート農業技術の実証、スマート農業等を組み込んだ営農体系の検討をあわせて 26 地区で実施し、技術の普及を図る。 • あいち型産地パワーアップ事業の活用によるスマート農業機械の導入支援。
○愛知県版の BCP 作成マニュアルを作成し、関係機関へ配布・周知。 ○豊橋市と田原市で地域版 BCP を作成 ▶引き続き、研修会等を通じて BCP の作成支援を行うとともに、各種制度の活用を推進し、産地における危機管理体制を強化する必要がある。	• 農業者の要望に応じて、BCP に関する説明や作成支援を実施。 • 県内の施設園芸農家を対象とした研修会を開催し、BCP の作成を支援。 • 農業保険制度などの周知と活用
○非常時でも経営が継続できるよう、経営研修会や高性能林業機械の導入支援を通じた経営サポートを実施。 ▶引き続き ICT 等を活用した木材生産・流通体制の効率化を進めるとともに、それを活用できる林業経営体を育成する必要がある。	• 林業経営体の経営者に対する研修や経営サポートを実施。 • 林業経営体が行う高性能林業機械の導入を支援。 • ICT 等を導入する林業経営体を支援。

主な取組事項	2023 年度 主な取組実績 (Do)
⑤漁業生産体制の強化 - 水産物の新たな販路拡大に対応できる鮮度保持施設の整備を推進 - 水産資源の維持確保 - 漁業経営の安定化の推進	- 漁協が実施する共同利用施設の整備への支援（10件）。 - 栽培漁業センターにおいてクルマエビなど7魚種31,648千尾（個）の放流種苗を生産。 - ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の実施設設計実施。 - 省力化を図るアサリ養殖資材の導入（1地区）による作業の効率化の検証、生食用カキ生産実証試験（3地区）を行い、生食の可否を検証。 - 漁業者の新たな漁船導入を支援（7件）。 - 漁協経営基盤強化に向けた組織・事業再編等の検討（16漁協）。 - 漁業就業希望者への相談対応（2件）や漁業体験研修の実施（3漁業種類）、漁業就業の魅力を伝える動画の制作・発信（2本）。 - 操業の効率化を図るシラス漁場の予測技術を開発するため、衛星情報が入手できる過去5年について、情報の整理及びデータ入力を実施。  【漁業体験研修】
⑥燃油・飼料・肥料等資材費高騰対策の推進【追加取組事項】 農林漁業者の経営安定のため、燃油や家畜飼料等の高騰対策を推進	- 施設園芸用燃油価格高騰対策支援金により燃油高騰の価格差補填を実施（支援件数：延べ6,583名）。 - 林業者等の負担を軽減するため、燃料費の価格差補填を実施（104件）。 - きのこ生産者の経営安定に向け、生産資材の高騰対策実施（15件）。 - 漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格高騰対策支援金により価格差補填を実施（支援件数：1,844件）。 - 愛西市始め7地域で青刈りトウモロコシ等の実証展示ほを設置。畜産農家1戸に対してローラーの導入を支援。 - 飼料価格高騰対策支援金により配合飼料及び粗飼料価格高騰の価格差補填を実施（配合飼料853戸、粗飼料351戸）。 - 春肥について、農業者に対し協議会を經由し国事業交付金（高騰分の7割）により支援（参加農業者12,114名）するとともに、県事業（高騰分の15%）で追加支援（参加農業者10,461名）。
⑦販路の多様化や新規需要の拡大 農林水産物の新たな販路開拓	- 輸出産地や関係機関で構成するプロジェクトチームを開催し情報共有と連携方策を検討（2回）、オンライン商談会の実施（11社）。 - 地産地消の理解促進と実践を促す「地産地消あいちSDGs推進キャンペーン」の実施。動画作成・配信によるデジタルプロモーション（9月～）や「地産地消デジタルスタンラリー」（9月～2月）を実施。（参加者延べ18,518人） - 名古屋コーチンまつりの開催（9月、3月）や手羽先サミット出店による名古屋コーチンのPR（6月）。  【いいともあいち運動の動画】
⑧新しい生活様式への対応 日常生活に花きを取り込む運動の推進や県産木材利用の推進	「あいち花マルシェ 2023」を開催（豊川花マルシェ（プレステージ）：11月4日、5日、名古屋市久屋大通一帯：11月23日～26日）し、県産花きの販売、フラワーコンテスト、装飾展示を実施。41,156人が来場。 「今月のあいちの花」の設定と県内主要施設で展示（延べ2箇所）。 - 大相撲名古屋場所優勝力士への花束贈呈など県産花きのPRを実施。 - ウッドワンダーランド 2023 を開催（10月5日～8日、来場者延べ19,680人）、他3イベントに出展。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2024 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○水産物の販路拡大や安定供給に資する施設整備への支援（47 件）。 ○栽培漁業センターでの計画的な種苗生産による水産資源の増大。 ○地域の中核となる漁業者の漁船導入支援による漁業経営の安定化の推進。 ○漁協経営基盤強化に向けた検討会の実施。 ▶力キ養殖の事業化には、省力化や高付加価値化を進める必要がある。 ▶経営安定対策として、効率的な操業体制を構築する必要がある。 ▶漁協経営基盤強化に向けた指導が必要である。	・漁協が実施する共同利用施設の整備への支援。 ・栽培漁業センターにおいてクルマエビなど 7 魚種 31,000 千尾（個）の放流種苗を生産。 ・ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の建築工事の実施。 ・省力化を図る養殖資材と生食用カキ生産の再現性を確認し、各地区での実施可否や利用方法を検討。 ・漁業者の新たな漁船導入を支援。 ・漁協経営基盤強化に向けた組織・事業再編の検討。 ・漁業就業の魅力を伝える動画の制作・発信、漁業体験研修の実施、漁業就業希望者への相談対応。 ・漁業者に海の情報を迅速発信できるシステムの構築。
○国の地方創生臨時交付金を活用し、燃油や飼料等資材の価格高騰により経営が圧迫されている農林漁業者等を支援。 ○家畜飼料の自給率向上や燃油・化学肥料の低減に向けた取組を支援。 ▶依然として生産資材費の高止まりが続いており、国の事業も活用しつつ、引き続き農林漁業者等への支援を実施する必要がある。	・国の施設園芸等燃料価格高騰対策事業の周知 ・国の動向を注視しつつ、農林漁業者への支援を検討。 ・漁業経営セーフティーネット構築事業の周知。 ・飼料自給率を高めるため、耕畜連携のマッチングや飼料作物の栽培、飼料用稲等の生産・収穫に使用する機械の導入等を推進。
○県産農林水産物の輸出促進では、これまでの 2 年間で海外展開を希望する延べ 28 社の商談を支援。 ○いいともあいち運動や各種イベント等を通じた県産農林水産物の知名度向上に取り組み、いいともあいち推進店には 241 店舗が新規登録するなど販路の多様化や新規需要が拡大。 ▶今後、さらなる需要拡大に向け、引き続き県産農林水産物の知名度向上等の取組を進める必要がある。	・県内産地や輸出産地、関係機関で構成されるプロジェクトチームの開催による輸出拡大対応策の検討、オンラインツールの活用による販路開拓支援。海外量販店において、県産農林水産物を PR 販売するプロモーション「愛知フェア」の開催。 ・「地産地消デジタルスタンプラリー」、社員食堂や学生食堂における県産農林水産物を使ったメニューフェアの開催等、SDGs や環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、PR 動画の作成・配信、知事トップセールス等、県内外に向けたイメージアップやブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組を実施。 ・名古屋コーチン振興協議会によるイベントの開催、販売促進キャンペーンの実施、web サイトやキャラクターを活用した魅力発信。
○イベントが定着しつつあることから、多くの来場者を得ており、花きや木材への関心が向上。 ▶コロナ禍を経て新たに生まれた消費構造を定着させるため、さらにイベント等を通じて、花きや木材を生活に取り入れる取組を推進する必要がある。	・STATION Ai の開設に合わせて鶴舞公園（名古屋市）や安城産業文化公園デンパーク（安城市）において「あいち花マルシェ」を開催し、花の展示や販売、花育体験、ステージイベントを実施。 ・「花いっぱい県民運動」の推進。 ・イベント等を活用した県産木材の普及啓発（4 回）。

重点プロジェクト1「農業の生産力強化」の取組状況

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

主な取組事項	2023 年度 主な取組実績 (Do)
①スマート農業の社会実装 ・「あいち農業イノベーションプロジェクト」の推進 ・スマート農業技術の開発と実装を迅速化 ・産地におけるデータの活用推進 ・産地の新技術導入の取組をソフトとハードの両面から支援	・農業用アシストスーツ（㈱ジェイテクト）の販売を開始した他、スタートアップ等と連携してアプリケーションや機器等のプロトタイプ版の開発（8件）など、イノベーション創出に向けた取組を推進。 ・関係者へのヒアリングを踏まえて農業イノベーション推進計画を策定。 ・あいち農業イノベーションサミット 2024 を開催し、成果等を広く発信（3月21日）。 ・革新技术開発会議を開催し（5回）、先端技術に関する情報を共有。スマート農業に関し、民間企業と試験研究のマッチングを実施（14回）。 ・スマート農業技術の実証 1 地区（西尾市・イチゴ）と営農体系の検討（常滑市・水稻はじめ 23 地区）を実施。 ・農業総合試験場及び農業改良普及課の職員を対象とした農業データの利活用に関する研修を実施（3講座 40 名参加）。 ・農業者等のデータの取扱いに関するルールづくりに向けて、専門家の意見を聞きながら、データの範囲など明確にすべき事項等を確認して検討を実施し、農業データの取扱指針を策定した。 ・国や県の補助事業等を活用した生産設備等の導入、スマート農業の実践体制づくりを支援（90 取組主体、1 コンソーシアム）。 【革新技术開発会議】
②担い手や産地のレベルアップ ・農業を支える多様な人材の確保・育成 ・専門家の派遣による経営管理の高度化支援 ・産地が策定した戦略の実現に向けた支援	・農起業支援ステーションにおいて就農説明会を 24 回実施し、就農希望者 258 人と新規参入希望企業 22 社に対応（相談件数のべ 437 件）。このうち就農希望者 17 人、新規参入希望企業 1 社が農起業支援センターの二次相談へ移行。 ・農業人材力強化総合支援事業費補助金等受給者に対して、経営状況確認を実施（38 市町 63 回）。 ・農業者の課題に合わせて、中小企業診断士等の専門家との連携による経営指導を実施（64 件）。 ・産地戦略の実現を推進するため、あいち型産地パワーアップ事業を活用し農業用ハウス等の導入を支援（15 市町村、1 県域団体）。 ・畜産クラスター計画に基づく畜産生産基盤強化の取組等を支援（5 戸）。 【就農説明会】 【豚舎の整備】
③農地等基盤の整備と担い手への農地集積等 ・農地の大区画化や汎用化などによる生産基盤の整備 ・農地の集積・集約化の推進 ・水田フル活用と高収益作物への転換を推進	・農地や農業水利施設等の整備・更新面積 2,606ha。 ・農地中間管理機構を通じた集積 集積面積 2,172ha。経営転換協力金 4ha、地域集積協力金 72ha、集約化奨励金 25ha。 ・全市町村へ地域計画の周知及び説明を実施。 ・経営所得安定対策等における産地交付金などの活用による小麦及び大豆の作付面積拡大を推進（延べ 11 地区）。 【基盤整備の状況（岡崎市）】

【目標】農業産出額 3,150 億円

単位:億円

現状	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
3,115	2,893	2,922	3,114			3,150

現状は、2014 年～2018 年平均。各年度の実績は、国の統計に基づく前年の農業産出額。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2024 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○農総試とスターアップ等との共同研究開発 18 件を進め、プロトタイプ版の機器等の現地試験を実施。 ○農業イノベーション推進計画を策定。 ○先端技術に関する情報を共有するとともに、試験研究と企業とのマッチングを行い、共同研究を実施。 ○農業データを利活用できる職員の育成に取り組み、これまでに 109 名を育成。 ○集出荷施設、生産設備等導入を支援。 ▶社会実装までを一体的に推進する研究開発体制の整備を進め、それを推進する人材を育成する必要がある。 ▶産地からの要望に基づく、生産設備等の導入を支援する必要がある。	・農業総合試験場、大学、スタートアップが連携して取り組む共同プロジェクトの研究開発及び社会実装の推進。 ・継続的なイノベーション創出に向けた新規プロジェクトの検討を開始。 ・生産者のほ場を活用した新技術の開発等、生産現場発のイノベーション創出の取組を開始 ・先端技術の利活用のための情報共有等を実施。 ・民間企業等との共同によるスマート農業に関する研究の実施と新規課題化の推進。 ・スマート農業技術の導入推進（26 地区）を実施し、技術の普及を図る。 ・普及組織における農業データの利活用のための人材育成（画像解析、ドローンの基礎知識）。 ・農業データの取扱指針に基づくデータの活用によるスマート農業の推進。 ・国や県の補助事業等を活用した生産力の強化。
○これまでに、就農相談延べ 2,117 回、就農説明会を 41 回開催し、新規就農者 570 人を確保。 ○専門家との連携による経営指導を延べ 162 件実施し、経営改善を支援。 ○産地戦略に基づく生産設備等の導入では、延べ 32 市町村・1 県域団体に支援を拡大。また、畜産クラスター計画に基づき延べ 10 戸の生産基盤強化を支援。 ▶引き続き、新規就農者の確保及び産地の担い手の経営レベルが向上するよう、継続的に支援する必要がある。	・農起業支援ステーションでは月 2 回の就農説明会の開催。内容の充実を図るため、新規就農者による体験談紹介や各地域の育成体制の紹介などの実施 ・各農林水産事務所農政課から市町村への指導による経営開始資金等受給者へのサポート体制の充実。 ・関係者間での課題の明確化及び共有化 ・中小企業診断士等の専門家との連携による高度な経営指導の実施（継続含む 60 件）。 ・産地戦略を策定した産地が行う生産設備等の導入支援。 ・畜産クラスター計画に基づく畜産生産基盤強化の取組等を支援(1 戸)。
○農地や農業水利施設等生産基盤を延べ 4,986ha 整備。 ○担い手への農地集積面積 30,896ha。農地中間管理機構を通じた集積は延べ 11,673ha。 ▶計画的な農地等基盤整備と担い手への農地の集積・集約化や、高収益作物への転換を推進する必要がある。	・かんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業等を活用し、農地や農業水利施設等の整備・更新（1,161ha）。 ・農地中間管理機構を通じた集積(集積面積 1,500ha、地域集積協力金 740ha、集約化奨励金 390ha)。 ・地域計画の策定支援。 ・経営所得安定対策等における産地交付金などを活用した小麦及び大豆の作付面積の拡大推進。

重点プロジェクト2「林業の生産力強化」の取組状況

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

主な取組事項	2023 年度 主な取組実績 (Do)
①スマート林業の推進 ・航空レーザ計測による森林資源や地形情報を一元管理するシステムの開発・活用 ・林道等の整備の推進や高性能林業機械の計画的で効率的な活用を促進 ・ICT を活用した木材需給情報システム等の導入 ・エリートツリーなどの成長の早い樹木の活用 ・計画的かつ体系的な研修による林業技術者の育成	・森林クラウドシステムの試行運用の開始。 ・航空レーザ計測データを活用した森林境界明確化の実証事業の実施（2 地区）及びマニュアルの作成。 ・林道の整備・保全（3 年間で 51km）。「路網設計支援ソフト」の利用拡大。林業経営体が行う高性能林業機械の導入支援（2 件）。 ・県有林をモデルとした森林クレジット制度の活用に向けた調査の実施。 ・木材需給情報システムの導入・普及（県内全域）。 ・「あいちのスマート林業定着促進プラン」を策定。 ・種苗生産技術や育成技術等の開発（6 課題）。 ・閉鎖型採種園の整備（1 棟）。 ・労働安全やキャリアアップ、新技術の習得に向けた研修の実施（林業従事者研修 71 日）。 ・伐木競技会の開催（10 月 18 日）。 ・全天候型研修施設（木造）の設計委託。労働安全研修用備品の導入。 【閉鎖型採種園】 【伐木競技会（東栄町）】
②都市部における木材利用の推進 ・木材の魅力発信及び木材利用の意義の理解促進 ・乾燥材や JAS 構造材など需用者が求める品質・規格に沿った製材品の安定供給体制強化 ・木造・木質化に精通した技術者等との連携強化 ・民間施設や中高層建築物の木造・木質化を担う技術者の育成 ・商業施設やオフィスなどの民間施設の木造・木質化の推進	・ウッドワンダーランド 2023（10 月 5 日～8 日、来場者延べ 19,680 人）、他 3 イベントに出展。 ・愛知県公館の木質化工事の実施（10 月竣工）。 ・木材加工流通施設の整備に対する支援（1 件）。 ・木造建築技術者育成講座の開催（18 講座、現地研修 1 日）。 ・PR 効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援（6 件）。 ・非住宅建築物の設計・建築実証の実施（7 件）。 ・「あいち木造・木質化サポートセンター」を設置し、相談対応を実施（7 月に設置）。 ・大径材の有効利用を図るため、外国産木材に依存している横架材の県産木材への転換に向けた検討会を実施（3 回）。 【ウッドワンダーランド 2023（名古屋市）】 【愛知県公館の木質化】

【目標】県産木材生産量 18.0 万 m³

単位: 万 m³

現状	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
13.9	20.4	15.9	17.1			18.0

現状は、2019 年実績。各年の開発に係る伐採量は、2021 年 7.3 万 m³、2022 年 4.1 万 m³。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2024 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○森林クラウドシステムの開発・試行運用を進めるとともに、高性能林業機械の導入や木材需給情報システムの普及を推進。 ○エリートツリーなどの花粉の少ない苗木の供給体制の強化のため、種子を採取する閉鎖型採種園を計6棟整備。 ○林業技術者の育成のため、各種研修を実施するとともに、研修体系の見直しを実施。 ▶引き続き ICT 等を活用した木材生産・流通体制の効率化を進めるとともに、それを活用できる林業経営体・人材を育成する必要がある。また、カーボンニュートラルに関する取組を一層進める必要がある。	・森林クラウドシステムの本格運用。 ・航空レーザ計測データを活用した境界明確化のマニュアルの普及。 ・林道の整備・保全及び高性能林業機械の導入支援。 ・県有林における森林クレジットの創出及び森林クレジットの販売に向けたビジネスマッチングの実施。 ・ICT等を導入する林業経営体を支援。 ・種苗生産技術や育成技術等の開発。 ・閉鎖型採種園の整備（1 棟）。【2023 年度補正予算】 ・「あいち林業技術強化カレッジ」における林業従事者を対象とした研修の実施。 ・伐木競技会の開催。 ・全天候型研修施設の整備。
○愛知県木材利用促進条例の施行、木材利用の促進に関する基本計画の策定。 ○愛知県木材利用促進シンポジウムや各種イベント等を活用した木材利用の普及啓発を実施。 ○PR 効果の高い民間施設等における県産木材利用に対してこれまでに 24 件支援。 ▶充実した森林資源を活用し、森林の若返りを進めるために、大径材の利用促進や木造建築技術者の育成、木材利用の普及啓発を推進する必要がある。	・イベント等を活用した県産木材の普及啓発（4 回）。 ・東三河地域において、イベント等を活用した県産木材の普及啓発（5 回）。 ・木材加工流通施設の整備に対する支援。 ・木造建築技術者育成講座の開催。 ・学生を対象とした木造建築の設計コンペ「AICHI WOODY AWARD」を実施。 ・PR 効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援。 ・まち全体の木造・木質化を図る先導的な取組に対する支援。 ・「あいち木造・木質化サポートセンター」による相談対応を実施。 ・大径材の有効利用を図るため、外国産木材に依存している横架材の県産木材への転換を促進。 ・非住宅建築物の木造化普及啓発マニュアルの作成。

重点プロジェクト3「水産業の生産力強化」の取組状況

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

主な取組事項	2023 年度 主な取組実績 (Do)
①漁場や増殖場の造成 - 内湾域の干潟・浅場の造成や、渥美外海域での魚礁漁場の整備により、水産資源の増大を推進 - 冬季の波浪の影響を軽減する、碎石を用いた貝類増殖場の造成により、アサリ資源の回復を推進	- 国から提供されるダムや河川の堆積砂を活用し、三河湾で 10.1ha の干潟・浅場を造成（西尾地区 6.7ha、田原地区 3.4ha）。 - 赤羽根漁港で 18 基の魚礁を制作（魚礁の設置は 2024 年度）。 - 三河湾で 3.6ha の貝類増殖場を造成（西尾地区 2.6ha、蒲郡地区 1ha）。 - 伊勢湾での造成場所の適地選定（1 地区）を実施。 
②水産資源の増大や有効利用 - 栽培漁業センターにおける新規魚種の生産など栽培漁業の拡充 - 魚種毎の資源状況調査の強化による、新しい漁業法に対応した資源管理型漁業の推進 - 水産資源の変動に対応する新しい増養殖技術の開発・導入による漁業経営の改善	- 栽培漁業センターで 31,648 千尾（個）の放流種苗を生産（クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ、アワビ、ナマコ、トラフグ、アユ）。 - ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の実施設計を実施。 - ハマグリ種苗生産技術の改良を行い、技術開発を終了。 - ワカメについては試験生産した種糸を用いて養殖試験を実施。 29 魚種の資源評価のうち、トラフグについて資源量の計算に必要な年齢と体長の関係について再解析を実施。カタクチイワシは伊勢湾における自主的資源管理の効果を解析。 - 開発した大型雌ウナギ作出技術を活用し、ウナギ養殖場において雌化率 90%以上でウナギの生産し、雌化技術の実証に成功。 - 省力化を図る養殖資材を導入（1 地区）し、作業の効率化を検証。収益性強化のための生食用カキ生産実証試験（3 地区）を行い、生産物の高付加価値化を検証。  【ガザミ種苗】  【ワカメの種糸】
③栄養塩量の確保 - 秋冬期の下水道放流水のリン増加試験運転の実施による水産資源へのリンの波及効果の解明 - 採貝漁業やノリ養殖業など漁業生産の回復に必要な栄養塩濃度の算定やその確保の推進	9月～3月まで社会実験を実施し、月1～2回、水質やアサリ及びノリの調査を行い、放流水に含まれる窒素・リンの拡散状況やノリ及びアサリへの効果を把握 - 検討会議において、過去のリン増加試験運転及び 2022 年度の社会実験の効果や漁業生産に必要な栄養塩濃度を検討。 - 社会実験を踏まえた数値モデルを構築し、下水道の栄養塩類増加運転による波及効果を検証。

【目標】漁業産出額 410 億円

単位:億円

現状	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
390	355	375	365			410

現状は、2014 年～2018 年平均。各年度の実績は、国の統計等に基づく前年の漁業産出額。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2024 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○これまでに三河湾における干潟・浅場 25.2ha、貝類増殖場 9.3ha、渥美外海における魚礁漁場を 44.2ha 整備し、新たな漁場の創出により、資源を増大。 ▶干潟・浅場造成に用いる造成材（河川堆積砂）を確保する必要がある。 ▶アサリ資源が減少している伊勢湾での貝類増殖場を整備する必要がある。	・複数の機関に働きかけを行って造成材を確保し、三河湾で 10ha の干潟・浅場を造成（西尾地区 6ha、田原地区 4ha）。 ・渥美外海で 61.2ha の魚礁漁場を整備（30.6ha×2 年分）。 ・伊勢湾・三河湾で 3ha の貝類増殖場を造成（美浜地区 1ha、西尾地区 2ha）。
○栽培漁業センターでの計画的な種苗生産、新規魚種生産に向けた技術改良、施設整備による水産資源の増大。 ○29 魚種の資源評価を実施するとともに、イワシ類の資源を効率的に利用するための資源管理技術を開発。 ○水産試験場が開発した大型雌ウナギ生産技術や、生食用カキの生産技術の実証に成功。 ▶栽培漁業では、ハマグリなど新規魚種生産に取り組む必要がある。 ▶25 種の資源評価魚種のうち、トラフグ、カタクチイワシでは資源評価の精度向上が必要。 ▶カキ養殖の省力化や高付加価値化の必要がある。	・栽培漁業センターでクルマエビなど 7 魚種の放流種苗を生産（31,000 千尾（個））。 ・ハマグリ・ワカメ等の種苗生産施設の建築工事を実施。 ・再現性を確認するため、規模を拡大したワカメ養殖試験を実施。 ・ウナギ人工種苗の大量生産に向けて、飼育水の悪化等が軽減できる乾燥飼料を改良し、評価試験を実施。 ・資源評価の精度向上を図るため、トラフグでは分布範囲、年齢、サイズを詳細に解析して産卵親魚の数を正確に把握。カタクチイワシでは、他海域から来遊する資源量を早期に把握できる技術を開発。 ・省力化を図る養殖資材と生食用カキ生産の再現性を確認し、各地域における養殖作業の省力化や生食用カキ生産の実施可否を検討。
○下水道放流水中の窒素とリン濃度を国の規制値上限まで増加する社会実験を実施し、ノリやアサリに効果があり、水質への悪影響がないことを確認。 ▶社会実験の効果把握と検証を通じて、漁業生産に必要な栄養塩レベルを解明する必要がある。	・数値モデルを用いて社会実験の効果を算出。 ・検討会議において社会実験の効果について検証するとともに、漁業生産に必要な栄養塩管理のあり方や今後の施策への反映を検討。

重点プロジェクト4「県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上」の取組状況

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

主な取組事項	2023 年度 主な取組実績 (Do)
①県産農林水産物の需要拡大 ・ブランド化の取組推進 ・県内外に向けた PR ・花きによるおもてなしや花贈り文化の普及推進 ・県産畜産物の需要拡大 ・農産物の地域内流通網の構築促進 ・BtoBでの新たな需要の拡大 ・都市部における木材の利用の推進	・「愛ひとつぶ」のブランド化を推進するため、テレビCM等を活用したPR活動を行うとともに、食味コンテストを実施。 ・日本なし「あいますき」、カンキツ「夕焼け姫」、イチゴ「愛きらり」に係る商業・産直施設でのイベント開催等PR活動の実施（8月～2月）。 ・大型雌ウナギのブランド名等を公募するキャンペーンを行い、ブランド名等を決定（「葵うなぎ」）し、試験販売を活用したPR活動を実施。県産水産物に係るSNS等による情報発信。 ・知事が地産地消の理解と実践を呼びかけ、県産農林水産物をPRするイベントの実施（9月16日）。 ・首都圏の量販店での知事トップセールス（2月10日）。 ・安城産業文化公園デンパーク（10月14日、15日）及び金山総合駅連絡通路橋（11月5日）で「あいちの農林水産フェア」を実施。 ・毎月「今月のあいちの花」を県庁舎等に展示。 ・首都圏でフラワーバレンタインイベントの開催（2月10日） ・県庁本庁舎前にモデル花壇の設置（通年） ・畜産フェスタ（10月）、名古屋コーチンまつり（9月、3月）、手羽先サミット（6月）、名古屋コーチンの日記念キャンペーン（2月～3月）、大河ドラマと連携したみかわ牛PR（5～1月）、大相撲名古屋場所でのみかわ牛授与（7月）、名古屋まつりでのみかわ牛販売（10月）等を実施。 ・生産者と事業者を対象に事例発表会を開催（8月7日、23日、1月26日）。ルートを設定し実証試験を実施（11月～2月）。東三河地域の配送ルートは継続実施。 ・6次産業化サポートセンターを設置し、プランナーを派遣（154件）。 ・ウッドワンダーランド 2023 を開催（10月5日～8日、来場者延べ19,680人）。全国植樹祭 5 周年記念イベントの実施計画の策定。  【愛きらり】  【葵うなぎ ブランドマーク】  【名古屋コーチン まつり】
②農山漁村の魅力の向上 ・インバウンド需要の安定的な確保 ・「半農半X」などによる農村地域への移住支援 ・地域資源の利活用	・地域資源活用に向けた方策の作成と連携体制の構築に向けたワークショップ（5回、89名参加）及び成果報告会（2月14日）の開催。 ・半農半X相談会の開催（東京9月30日、名古屋1月13日）し、合計20名の相談に対応。また、現地見学会・意見交換会を開催（常滑市始め5市5回）。 ・県HPやSNSにより、棚田の体験会やホテル見学会といったイベント情報等、都市農村交流情報等のPRを実施（9回）。  【半農半X相談会】

【目標】県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合 25.0%

単位：%

現状	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
15.4	13.3	-	18.6			25.0

現状は、2020 年度実績。2022 年度は、隔年調査のため実績なし。

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2024 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○「愛ひとつぷ」、「あいみずき」、「夕焼け姫」及び「愛きらり」では、生産者団体等と連携したブランド化協議会・チームを立ち上げ、各種媒体での周知やイベントを開催。水産物では、「葵うなぎ」の PR やおさかなカードやポスターの配布、SNS での情報発信による PR。 ○県内外でイベント等を実施し、多くの消費者に県産農林水産物の魅力発信。 ○県産花きの主要な出荷先である首都圏で新たな物日の需要拡大や身近な場所での花の使い方を提案し、花を利用する文化の定着を推進。生産者と消費者が一堂に会する花のイベントを毎年開催。 ○名古屋コーチン等の畜産物では、関係団体と連携し、消費者向けのイベント等を開催。 ○地域内流通網の実証に向け、県内生産者及び実需者への調査結果を活かし、配送 2 ルートを決定。 ○6 次産業化を進めるため、プランナーを派遣し事業計画の策定やフォローアップなど、きめ細かな支援を実施。 ○県産木材利用を推進するため、定期的なイベント開催等による PR。 ▶県産農林水産物のさらなる需要拡大に向け、アジア競技大会などのイベントを活用した消費者への PR、農林漁業者への支援等を進める必要がある。	・「愛ひとつぷ」のブランド化を推進するため、農業団体等が行う PR 活動を支援。知事の名刺の裏に図案を印刷し、PR を実施。 ・「あいみずき」、「夕焼け姫」及び「愛きらり」のブランド化を推進するため PR 活動を実施。「あいみずき」及び「夕焼け姫」は、新たな区分での商標取得を推進。「愛きらり」は本格出荷を迎え、生産物の高位標準化に向けた栽培技術の普及や出荷基準の徹底、PR 動画の作成・配信を実施。 ・「葵うなぎ」の食べ比べイベント、SNS を活用したブランド名等の周知キャンペーンによる PR 活動を実施。 ・「地産地消デジタルスタンプラリー」、社員食堂や学生食堂における県産農林水産物を使ったメニューフェアの開催等、SDGs や環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、動画の作成・配信等、県内外に向けたイメージアップやブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組を実施。 ・首都圏におけるトッププロモーションの実施。 ・県産農林水産物・加工品の販売、体感イベントの実施。 ・花の需要創出を図るため「花いっぱい県民運動」を推進。 ・畜産フェスタの開催。名古屋コーチン振興協議会、みかわ牛銘柄推進協議会による消費者への PR 活動。 ・地産地消流通網の自走継続のため状況確認や助言の実施。 ・農林漁業者等が取り組む、需要に応じた 6 次産業化の取組支援。
○本県での半農半 X の実践を後押しするため、県内 5 か所で現地見学会・意見交換会を開催。 ○都市農村交流等に関する情報を県 HP や農林水産部門公式 X で発信。 ▶農山漁村の魅力を向上させるには、各種取組を積極的に情報発信していく必要がある。	・昨年度作成した観光ルートに関係機関と連携して商品化を図るなど、インバウンド需要拡大に向けた関係機関及び団体との連携強化。 ・県 HP による半農半 X 実践事例や受入れに積極的な市町村の各種支援制度の紹介。 ・県 HP や SNS による都市農村交流等に関する PR の実施。

重点プロジェクト5「農山漁村地域の防災・減災対策」の取組状況

安全・安心な暮らしを守る農山漁村地域防災・減災プロジェクト

主な取組事項	2023 年度 主な取組実績 (Do)
①防災・減災機能の向上 (耐震化等の推進) - 排水機場等の農業水利施設の耐震対策及び機能低下の状況等に応じた更新整備を推進 - ため池の耐震対策及び豪雨対策の加速化 - 治山施設の整備・機能の強化 - 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策を推進 - 漁港施設の耐震・耐津波対策を推進	- 農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積（157ha）。 - 農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積（335ha）。 - 山村地域の防災・減災対策面積（401ha）。 - 海岸保全施設の耐震対策・高潮対策を実施（海岸保全施設の整備 0.1km）。 - 漁港施設の耐震・耐津波対策（1 漁港）。 - 津波避難施設の整備（1 施設）  【菱池排水機場 （額田郡幸田町）】
②森林・農地の多面的機能の維持 - 間伐等の適切な森林整備を推進 - 海岸防災林の維持・造成を推進 - 多面的機能支払制度を活用した地域の共同活動の支援	- 造林事業やあい森と緑づくり事業、森林経営管理制度などによる間伐実施面積（2,201ha）。 - 海岸防災林における防風効果等の機能の維持（田原市中山町ほか地内 松くい虫防除対策 160ha）。 - 地域の共同活動により保全された農地等の面積（34,208ha）。  【間伐実施状況】
③ソフト対策の充実 - 被災後に排水機場を早期に稼働させるため、施設管理者の管理体制を強化 - ため池の管理者と連携し、ため池の適正な管理・保全を推進 - ため池のハザードマップ等を用いた防災・減災への県民の意識向上を推進	- 停電・断水時における排水機場の早期稼働を想定した防災訓練を実施（3 機場）。 - 特定農業用ため池における民間管理のため池 215 箇所（17 市町）のうち、131 箇所（17 市町）の現地パトロールを実施。 - 防災重点農業用ため池のうち、決壊した場合に下流の人家等に大きな被害が生じる可能性のあるため池（3 箇所）のハザードマップを作成し、市町を通じて公表。 - 山地災害危険地マップを作成して市町村等へ配布（10,000 部）。
④施設の抜本的整備 【追加取組事項】 将来にわたり施設機能が十分に発揮される事業展開	- 明治用水頭首工での漏水事故や、県内で相次いで発生している大口径農業用水管の漏水を踏まえ、国に対し国営総合農地防災事業に係る制度見直しの要請を行い、耐震対策だけでなく、一体不可分な更新整備が実施可能となるよう制度が拡充。 - 緊急時に備え、管材や継手などのスぺア資材の確保を進めるため、構想設計業務を実施。  【明治用水頭首工（豊田市）】

【目標】農山村地域の防災・減災面積 5年間で 6,500ha

単位:ha

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	目標
2,543	3,180 (637)	4,073 (893)			6,500

進捗状況(○)及び課題(▶) (Check)	2024 年度 主な取組計画 (Act/Plan)
○施設の防災・減災機能の向上のため耐震化等を進め、これまでに対策面積は、農業用排水機場で 1,959ha、農業用ため池で 899ha、治山施設で 1,215ha。また、海岸、漁港施設についても耐震対策等を実施。 ▶南海トラフ地震等の大規模地震や豪雨などの自然災害は依然として発生する恐れがあるため、引き続き、防災・減災対策を推進し、農山漁村の強靱化を図る必要がある。	・農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積（50ha）。 ・農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積（160ha）。 ・山村地域の防災・減災対策面積（400ha）。 ・海岸保全施設の耐震対策・高潮対策の実施。 ・津波避難施設の整備（1 施設）。 ・海部応急ポンプ管理センター竣工。
○森林・農地の多面的機能維持のため、毎年、間伐等の整備を約 2,300ha、防災林の松くい虫防除を 160ha、地域の共同活動を約 34,000ha 実施。 ▶県土や自然環境の保全等の取組、特に間伐等の整備は、利用間伐に係るコスト増分を国へ要望し、予算の増額を図り、さらに推進する必要がある。	・造林事業、あいち森と緑づくり事業、森林経営管理制度などによる間伐実施。 ・海岸防災林における防風効果等の機能の維持。 ・地域の共同活動による農地等の保全。
○これまでに予定していた 8 機場全てで被災後に排水機場を早期稼働するための防災訓練を行い、ため池の現地パトロールを 130 箇所 で 2 回、70 箇所 で 1 回実施。また、予定していた 608 箇所 全てのため池のハザードマップを作成、山地災害危険地マップを作成・配布。 ▶大規模な自然災害に対応するため、引き続き、ソフト対策を継続して行っていく必要がある。	・施設管理者への周知・徹底。 ・県内の民間管理ため池について、引き続き現地パトロールを実施し、管理状況等を確認のうえ、現場状況に応じた施設管理者への周知・徹底を行う。 ・山地災害危険地マップを作成して市町村等へ配布。
○緊急時の備えとなるスペア資材の確保が制度化されたことを踏まえ、県も令和 5 年度事業化し、取組を推進。 ▶頻発化する突発事故に備えるため、備蓄倉庫の建設と資材調達等の具体化に向けた取組を推進する必要がある。	・備蓄倉庫の建設等ハード整備を進めるため、実施設計業務を実施。



けいかくにせんにじゅうご
食と緑の基本計画2025

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

愛知県農業水産局農政部農政課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-961-2111（内線 3623・3654） 052-954-6391（ダイヤルイン）

ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/nousei/>